

添付資料

1.事業報告書

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るという国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

法人をめぐる経営環境は、収入面では、運営費交付金が算定ルールに基づき対前年度1%の削減、支出面では、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえた人件費削減を求められており、昨年度に引き続き一段と厳しいものとなっています。

このような環境のもと、平成21年度については、教育の質を向上するため、前年度に引き続き学士課程教育の改革として、カリキュラムの改革を行うとともに、教育改革を担う教員の教育力向上のための事業を実施しました。

また、次期中期目標・中期計画期間において教育の質を向上するために、平成20年3月に策定された「高知大学の学士課程教育の改革案－2008年度実施に向けてVer.4」の内容について、新たな検討を行い、「高知大学の学士課程教育改革の基本方針」をとりまとめました。

また、研究活動については、「海洋生物研究」、「バイオ・先端医療」、「海洋コア研究」、「環食同源（フィールドサイエンス）」を研究拠点とした4つの学部横断型研究プロジェクトを引き続き推進するとともに、研究拠点プロジェクトの公募を行い、4つプロジェクトの成果を発展させる取組や次期中期目標計画期間に新たな研究拠点を形成する取組等について選定作業に着手しました。

さらに、文部科学省から平成21年6月に「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受けた全国共同利用研究施設「海洋コア総合研究センター」では、我が国主導の地球掘削科学やその関連分野の拠点化・推進を行っています。

今後は、第1期中期目標・中期計画期間に実施された事業の評価を踏まえ、第2期中期目標・中期計画に繋がり、発展する取組を推進していきます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は南国土佐の自然と風土に学び、未来を展望した知の創造と学術の継承・発展を通して、人類の持続的発展と地域社会へ貢献することを使命として以下の目標を掲げる。

- 1 高知大学は、21 世紀の知識創造社会で活躍できる人材の育成を進める。そのために、学部では、人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる総合的学識と深い専門的学識を身に付けさせ、かつ人間性、社会性に富み活力ある人材の育成に努める。大学院では、日本や世界が必要とする高度専門職業人の養成を図るとともに、特定の分野においては世界の学術研究をリードできる研究者を養成する。
- 2 高知大学は、基礎科学と応用科学の領域横断的研究を通じて社会に貢献する。地域の中核的総合大学として、総合的な学術研究基盤を維持発展させるとともに自然、文化などの地域特性を生かした研究を推進し、「資源探索・開拓」、「先端材料開発」、「人類環境共生科学」、「海洋コア」、「先端医療と高齢者医学」、「黒潮圏科学」及び「フィールドサイエンス」の各研究に特化した先端的で国際的な教育研究拠点を形成する。
- 3 高知大学は、地域における国立大学として、若い世代や国民のための斬新で魅力的な高等教育機会を提供しつつ、地域社会との産官学連携研究を推進・発展させることにより、持続的な地域社会の発展のための研究成果及び専門性に富む人材の供給基盤としての役割を果たす。
- 4 高知大学は、アジア・太平洋地域を始め世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進する。これらの国々の大学との研究交流、学生交流活動を推進する中で、世界の文化の発展に貢献する。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」〔変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE〕を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。

特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

| | 高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部) | 高知医科大学 (医学部) |
|-------------|---|---------------------|
| 昭和 24 年 5 月 | 高知大学設置(文理学部・教育学部・農学部) | |
| 43 年 4 月 | 農学研究科(修士課程)設置 | |
| 51 年 10 月 | | 高知医科大学開学 |
| 52 年 5 月 | 文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置 | |
| 53 年 4 月 | | 高知医科大学開校(医学部医学科) |
| 56 年 4 月 | 理学研究科(修士課程)設置 | 医学部附属病院設置 |
| 59 年 4 月 | | 医学研究科(博士課程)設置 |
| 60 年 4 月 | 愛媛大学大学院連合農学研究科設置 | |
| 平成 8 年 4 月 | 教育学研究科(修士課程)設置 | |
| 10 年 4 月 | | 医学部看護学科設置 |
| 11 年 4 月 | 人文社会科学研究科(修士課程)設置 | |
| 14 年 4 月 | 理学研究科(博士前期・後期課程)設置 | 医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置 |
| 15 年 4 月 | | 医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置 |
| | 高知大学(人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部) | |
| 15 年 10 月 | 旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学 | |
| 16 年 4 月 | 国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置 | |
| 20 年 4 月 | 大学院 6 研究科(人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科)を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組 | |

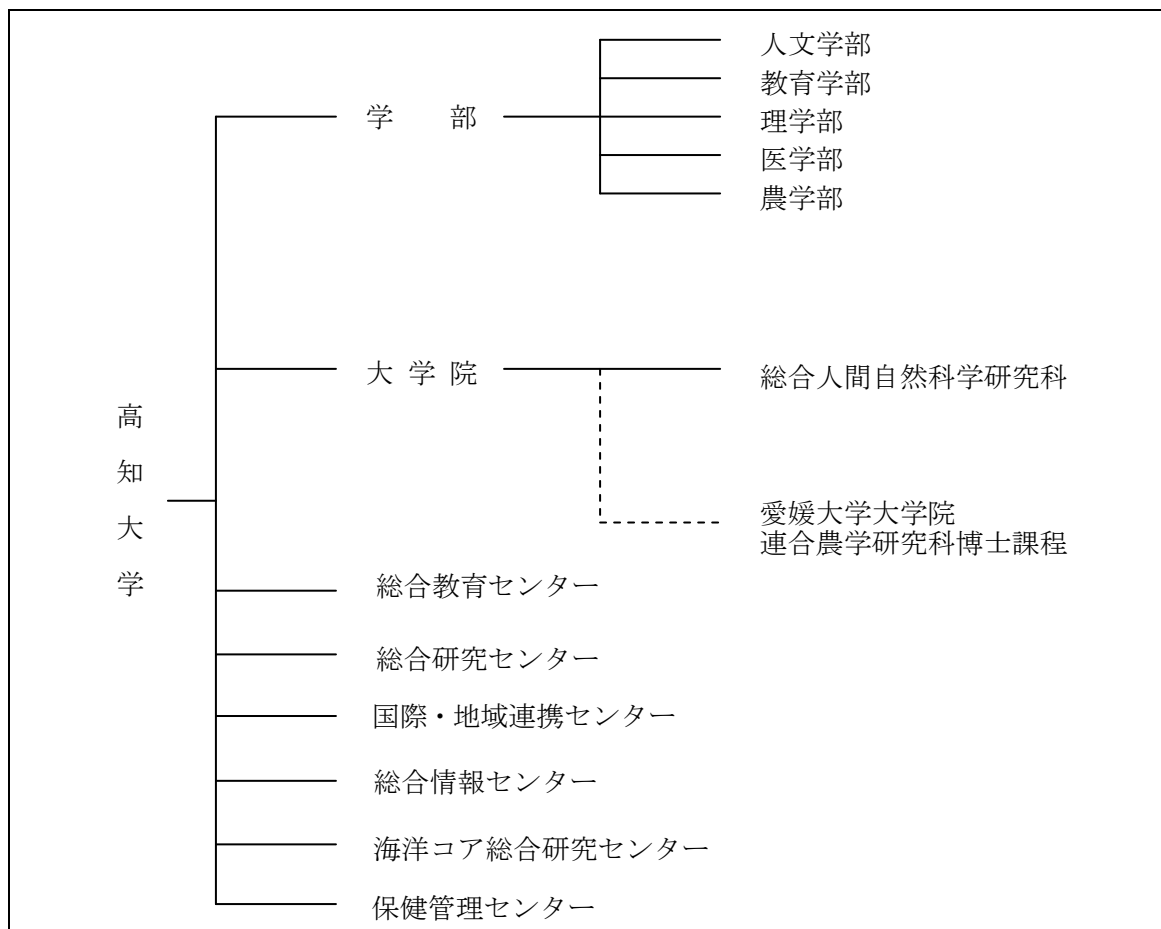
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市（本部、人文学部、教育学部、理学部、教育学部附属特別支援学校）

岡豊キャンパス：高知県南国市（医学部、医学部附属病院）

物部キャンパス：高知県南国市（農学部、黒潮圏海洋科学研究科、海洋コア総合研究センター）

小津キャンパス：高知県高知市（教育学部附属小学校、中学校、幼稚園）

8. 資本金の状況

26,546,151,359円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

| | |
|------|--------|
| 総学生数 | 5,579人 |
| 学士課程 | 4,962人 |
| 修士課程 | 430人 |
| 博士課程 | 187人 |

10. 役員の状況

(平成22年3月31日現在)

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-----------------------|-------|--------------------------|--|
| 学長 | 相良 祐輔 | 平成20年4月1日 ～平成24年3月31日 | 昭和44年6月 岡山大学医学部 附属病院助手 昭和55年8月 米国 アルバートアインシュタイン 大学客員教授 昭和60年4月 高知医科大学 医学部教授 平成10年4月 高知医科大学 副学長 (附属病院長) 平成15年10月 高知大学長 平成16年4月 国立大学法人 高知大学長 |
| 理事 (総務担当) 副学長兼務 | 櫻井 克年 | 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 | 昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) |
| 理事 (教育担当) 副学長兼務 | 深見 公雄 | 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 | 昭和60年4月 京都大学 農学部助手 平成9年12月 高知大学 農学部教授 平成16年4月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科教授 平成16年4月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科長(兼務) (平成18年3月まで) |

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|-----------------------------|-------|--------------------------------------|---|
| 理事 (研究担当) 副学長兼務 | 井上 新平 | 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 | 昭和 53 年 6 月 群馬大学 医学部助手 平成 5 年 1 月 高知医科大学 医学部教授 平成 15 年 10 月 高知大学 医学部教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人 高知大学 理事 (研究担当) 副学長兼務 |
| 理事 (財務担当) 事務局長兼務 | 渡邊 廉 | 平成 22 年 2 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 | 昭和 50 年 5 月 東京教育大学 昭和 54 年 11 月 文部省 平成 15 年 4 月 文部科学省 大臣官房会計課 総括予算班主査 平成 17 年 4 月 国立大学法人 東京農工大学 総務担当副学長付 部長 総括チームリーダー (財務担当) 兼務 平成 20 年 4 月 国立大学法人 九州大学総務部長 平成 22 年 2 月 国立大学法人 高知大学理事 (財務担当) (役員出向) 事務局長兼務 |
| 理事 (医療担当) 附属病院長 兼務 | 倉本 秋 | 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 | 昭和 57 年 7 月 東京大学医学部 附属病院助手 平成 10 年 3 月 高知医科大学 教授 平成 15 年 10 月 高知大学 医学部附属病院長 平成 16 年 4 月 国立大学法人 高知大学 理事 (医療担当) 医学部附属病院長 兼務 |

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|---------------------------------|-------|--------------------------------------|---|
| 理事 (地域(社会) 連携担当) (非常勤) | 中島 和代 | 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 | 昭和 48 年 4 月 デザイン事務所 あどこうち入社 昭和 50 年 4 月 (株)高知放送 RKC プロダクション入社 昭和 57 年 9 月 フリーランスコピーライター 昭和 62 年 4 月 戸田建設(株) 高知開発事務所 天王ニュータウン 企画室委託 平成元年 10 月 (株)なかじま企画 事務所 代表取締役社長 平成 16 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (地域(社会)連携 担当) (非常勤) |
| 監事 | 益田 秀一 | 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 | 昭和 48 年 4 月 (株)四国銀行入行 平成 17 年 6 月 (株)四国銀行 総務部長 平成 18 年 4 月 国立大学法人 高知大学監事 |
| 監事 (非常勤) | 大崎 博澄 | 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日 | 昭和 42 年 4 月 高知県採用 平成 9 年 4 月 高知県健康福祉部 副部長 平成 12 年 4 月 高知県教育委員会 教育長 平成 20 年 4 月 国立大学法人 高知大学監事 |

11. 教職員の状況

教員 972人 (うち常勤 691人、非常勤 281人)

職員 1,497人 (うち常勤 860人、非常勤 637人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で4人(0.3%)増加しております。国、地方公共団体、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/21kessan/21zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|-------------|--------|
| 固定資産 | 51,757 | 固定負債 | 14,226 |
| 有形固定資産 | 51,700 | 資産見返負債 | 5,458 |
| 土地 | 26,020 | センター債務負担金 | 3,789 |
| 建物 | 19,087 | 長期借入金等 | 3,337 |
| 減価償却累計額等 | △5,183 | 長期リース債務 | 1,607 |
| 構築物 | 2,067 | 引当金 | |
| 減価償却累計額等 | △902 | 退職給付引当金 | 33 |
| 機械装置 | 561 | 流動負債 | 7,217 |
| 減価償却累計額等 | △277 | 寄附金債務 | 1,627 |
| 工具器具備品 | 15,527 | 一年以内償還予定国立大 | |
| 減価償却累計額等 | △8,689 | 学財務・経営センター債 | |
| 図書 | 3,368 | 務負担金 | 543 |
| その他の有形固定資産 | 120 | 未払金 | 3,269 |
| その他の固定資産 | 57 | リース債務 | 816 |
| | | その他の流動負債 | 960 |
| 流動資産 | 8,796 | 負債合計 | 21,443 |
| 現金及び預金 | 6,038 | 純資産の部 | |
| 未収附属病院収入 | 2,403 | 資本金 | 26,546 |
| 医薬品及び診療材料 | 164 | 政府出資金 | 26,546 |
| その他の流動資産 | 190 | 資本剰余金 | 7,498 |
| | | 利益剰余金 | 5,066 |
| | | 積立金 | 3,832 |
| | | 当期未処分利益 | 1,234 |
| | | 純資産合計 | 39,110 |
| 資産合計 | 60,554 | 負債純資産合計 | 60,554 |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/21kessan/21zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|--------|
| 経常費用 (A) | 28,143 |
| 業務費 | 26,946 |
| 教育経費 | 1,655 |
| 研究経費 | 1,025 |
| 診療経費 | 8,297 |
| 受託研究費 | 517 |
| 人件費 | 14,849 |
| その他 | 601 |
| 一般管理費 | 886 |
| 財務費用 | 309 |
| 雑損 | 0 |
| 経常収益 (B) | 28,063 |
| 運営費交付金収益 | 9,503 |
| 学生納付金収益 | 3,401 |
| 附属病院収益 | 13,065 |
| その他の収益 | 2,093 |
| 臨時損益 (C) | 739 |
| 目的積立金取崩額 (D) | 573 |
| 当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D) | 1,234 |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/21kessan/21zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 2,886 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △9,419 |
| 人件費支出 | △14,974 |
| その他の業務支出 | △781 |
| 運営費交付金収入 | 9,633 |
| 学生納付金収入 | 2,958 |
| 附属病院収入 | 12,900 |
| その他の業務収入 | 2,569 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 2,991 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △2,711 |
| IV 資金に係る換算差額 (D) | - |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | 3,167 |
| VI 資金期首残高 (F) | 2,190 |
| VII 資金期末残高 (G=F+E) | 5,358 |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/21kessan/21zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|-------------------|
| I 業務費用 | 10,496 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 28,149 △17,653 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| II 損益外減価償却等相当額 | 996 |
| III 損益外減損損失相当額 | - |
| IV 引当外賞与増加見積額 | △21 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | 108 |
| VI 機会費用 | 467 |
| VII (控除) 国庫納付額 | - |
| VIII 国立大学法人等業務実施コスト | 12,047 |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比350百万円(前年比0.6%)減(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の60,554百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が補助金及び目的積立金等による取得により919百万円(15.5%)増の6,838百万円となったこと、建物が耐震改修工事等により209百万円(1.5%)増の13,903百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金並びに有価証券の合計が目的積立金等の執行により1,531百万円(20.0%)減の6,138百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は1,175百万円(5.2%)減の21,443百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が、639百万円(679.8%)増の733百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が精算のための収益化により974百万円(100.0%)減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は824百万円(2.2%)増の39,110百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費補助金等を財源とする資産の取得により資本剰余金（損益外減価償却控除前）が2,392百万円（19.7%）増の14,553百万円となったこと、積立金が累積したことにより598百万円（18.5%）増の3,832百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究運営改善積立金が目的積立金執行に伴う取崩のため1,368百万円（100.0%）減となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は1,074百万円（4.0%）増の28,143百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院の稼動増による医薬品費等の増により診療経費が660百万円（8.6%）増の8,297百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費の減により227百万円（3.1%）減の7,147百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は45百万円（0.2%）増の28,063百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増、患者数の増等に伴い475百万円（3.8%）増の13,065百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が319百万円（67.4%）減の154百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等で6百万円、臨時利益として運営費交付金精算のための収益化等で746百万円、目的積立金を使用したことにより目的積立金取崩額573百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は71百万円（6.1%）増の1,234百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは142百万円（5.2%）増の2,886百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が857百万円（808.5%）増の963百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院の稼動増により原材料、商品又はサービスの購入による支出が892百万円（10.5%）増の9,419百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,923百万円（143.1%）増の2,991百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が16,680百万円

(158.9%) 増の 27, 180 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券取得による支出が 11, 000 百万円 (84.6%) 増の 24, 000 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1, 625 百万円 (149.6%) 減の 2, 711 百万円となっている。

主な増加要因としては、国立財務・経営センター債務負担金の返済による支出が 81 百万円 (11.7%) 減の 614 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務等の返済による支出が 882 百万円 (98.5%) 増の 1, 777 百万円となったこと、附属病院の医療設備購入のための長期借入れによる収入が 743 百万円 (84.0%) 減の 142 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 21 年度の国立大学法人等業務実施コストは 1, 162 百万円 (10.7%) 増の 12, 047 百万円となっている。

主な増加要因としては、耐震改修による修繕費や、患者増による診療経費が増加したことにより業務費が 1, 146 百万円 (4.4%) 増の 26, 946 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が手術件数の増、患者数の増等により 475 百万円 (3.8%) 増の 13, 065 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計 | 54,942 | 58,466 | 61,323 | 60,904 | 60,554 |
| 負債合計 | 19,097 | 22,168 | 23,873 | 22,618 | 21,443 |
| 純資産合計 | 35,845 | 36,298 | 37,449 | 38,286 | 39,110 |
| 経常費用 | 24,193 | 25,082 | 26,212 | 27,069 | 28,143 |
| 経常収益 | 25,158 | 26,387 | 27,154 | 28,018 | 28,063 |
| 当期総損益 | 1,048 | 1,378 | 1,065 | 1,163 | 1,234 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,710 | 2,623 | 3,124 | 2,744 | 2,886 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,448 | △461 | △641 | △6,932 | 2,991 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △853 | △884 | △642 | △1,086 | △2,711 |
| 資金期末残高 | 4,347 | 5,624 | 7,464 | 2,190 | 5,358 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 11,766 | 12,197 | 11,500 | 10,885 | 12,047 |
| (内訳) | | | | | |
| 業務費用 | 9,221 | 9,404 | 9,932 | 9,606 | 10,496 |
| うち損益計算書上の費用 | 24,216 | 25,106 | 26,276 | 27,072 | 28,149 |
| うち自己収入 | △14,994 | △15,701 | △16,343 | △17,465 | △17,653 |
| 損益外減価償却等相当額 | 1,372 | 1,338 | 1,314 | 912 | 996 |
| 引当外賞与増加見積額 | - | - | △13 | △76 | △21 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 522 | 916 | △147 | 3 | 108 |
| 機会費用 | 649 | 538 | 414 | 438 | 467 |
| (控除) 国庫納付額 | - | - | - | - | - |

(注1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

(貸借対照表)

1. 負債合計

平成17年度—18年度 (3,071百万円：16.1%)

国からの補正予算(アスベスト対策事業・総合研究棟改修事業)による施設費補助金を財源とする設備整備の竣工が期末となったこと等による期末の未払金の増額及び新たに総合医療情報システムをリース契約したことによるリース債務の増額。

(損益計算書)

1. 当期総利益

平成17年度—18年度 (330百万円：31.5%)

手術件数の増等による附属病院収入の増収及び国からの補正予算(アスベスト対策事業・総合研究棟改修事業)による施設費補助金の増額を受けた施設費収益の増額。

平成18年度—19年度 (△313百万円：△22.7%)

看護師雇用による職員人件費の増及び附属病院の稼動増による医薬品費等の増による診療経費の増による利益の減額。

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 業務活動キャッシュ・フロー

平成18年度—19年度 (501百万円: 19.1%)

手術件数の増、患者数の増等による附属病院収入の増収及び大学改革推進経費等の新規補助金の受け入れによる増額。

平成19年度—20年度 (△380百万円: △12.2%)

原材料、商品又はサービスの購入による支出の増による減額。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成17年度—18年度 (986百万円: 68.1%)

平成17年度に取得した有価証券の償還による収入及び国からの補正予算による耐震化対策事業(アスベスト対策事業・総合研究棟)の施設費収入の増による増額。

平成18年度—19年度 (△179百万円: △38.9%)

未執行の寄附金等の運用のため地方債等を取得したことなどによる有価証券の取得による支出の増による減額。

平成19年度—20年度 (△6,291百万円: △981.4%)

有価証券の取得及び定期預金の預入れによる支出の増による減額。

平成20年度—21年度 (9,923百万円: 143.1%)

有価証券の償還による収入の増などによる増額。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成18年度—19年度 (241百万円: 27.3%)

附属病院の医療設備(低侵襲手術システム・生理検査等推進システム)や基幹・環境整備事業のための財務・経営センターからの借入金の増額による増額。

平成19年度—20年度 (△444百万円: △69.2%)

附属病院の医療設備購入や基幹・環境整備事業のための国立財務・経営センターからの長期借入れによる収入の減額による減額。

平成20年度—21年度 (△1,625百万円: △149.6%)

リース債務等の返済による支出の増、附属病院の医療設備購入のための長期借入れによる収入の減による減額。

4. 資金期末残高

平成17年度—18年度 (1,277百万円: 29.4%)

平成17年度に取得した有価証券の償還による収入及び国からの補正予算による耐震化対策事業(アスベスト対策事業・総合研究棟)の施設費収入の増。

平成18年度—19年度 (1,840百万円: 32.7%)

手術件数の増等による附属病院収入の増収及び国からの補正予算(耐震対策化事業)による施設費収入の増額。

平成19年度—20年度 (△5,274百万円: △70.7%)

有価証券の取得及び定期預金の預入れによる支出の増による減額。

平成20年度—21年度 (3,168百万円: 144.7%)

有価証券の償還による収入の増による増額。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

1. 損益外減価償却等相当額

平成19年度—20年度（402百万円：30.6%）

平成19年度期末に償却が完了した物件が多数あったことによる減額。

2. 引当外賞与増加見積額

平成18年度—19年度（△13百万円）

平成19年度に給与単価の高い退職者が多数あったことによる減額。

平成19年度—20年度（△63百万円：△484.6%）

平成21年6月期の期末手当及び勤勉手当の支給月数を一部凍結したことによる減額。

平成20年度—21年度（55百万円：72.4%）

本年度の引当対象者に対する増額に比して、退職に伴う減額が少なかったことによる増額。

3. 引当外退職給付増加見積額

平成17年度—18年度（393百万円：75.3%）

国家公務員の退職手当の支給基準が変更したことにより規則が改正されたことによる増額。

平成18年度—19年度（△1,064百万円）

平成19年度に給与単価の高い退職者が多数あったことによる減額。

平成20年度—21年度（105百万円）

本年度の引当対象者に対する増額に比して、退職に伴う減額が少なかったことによる増額。

4. 機会費用

平成17年度—18年度（△110百万円：△17.1%）

産業投資特別会計借入金の償還の終了に伴う、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資を受けている場合の機会費用の減額。

平成18年度—19年度（△123百万円：△22.9%）

施設費補助金を財源として設備を整備したことによる見合いの資本剰余金の増額による政府出資等機会費用の増額。

(注3)

平成17年度

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点（通知）」（平成17年1月3日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は9百万円減少し、経常利益及び当期純利益は9百万円少なく計上されている。また、従来、学生募集経費は、業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は7百万円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(財務諸表の追加情報)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来一般管理費に計上していた修繕費の一部を、当事業年度より教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費に計上した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は127百万円減少し、教育経費が59百万円、研究経費が6百万円、診療経費が60百万円、教育研究支援経費が0百万円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。また、従来、教育経費に計上した学術情報処理センターに係る経費を、当事業年度より教育研究支援経費に計上した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ当事業年度の教育経費は116百万円減少し、教育研究支援経費は同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

平成18年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議）を適用している。これによる損益及び資本に与える影響はない。

平成19年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂により、国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上することとしている。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響は、13百万円の減少である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は320百万円と、423百万円（56.9%）減となっている。これは、手術件数の増、患者数の増に伴い診療経費が前年度比660百万円（8.6%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は△449百万円と、602百万円減となっている。これは、目的積立金を財源とする共通教育棟及び学生会館の改修工事等による経費の増額に伴い業務費が前年度比254百万円（2.3%）増となったことが主な要因である。

海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は6百万円（100.0%）減となっている。これは、受託研究等収益及び寄附金収益の減額に伴い業務収益が前年度比37百万円（14.1%）減となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの業務損益は、14百万円と、12百万円（600.0%）増となっている。これは、補助金等収益及び寄附金収益の増額に伴い業務収益が前年度比33百万円（4.0%）増となったことが主な要因である。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

| 区分 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 附属病院 | 825 | 810 | 623 | 743 | 320 |
| 大学 | 139 | 485 | 289 | 153 | △449 |
| 海洋コア | - | - | - | 6 | - |
| 附属学校園 | - | - | - | 2 | 14 |
| 法人共通 | - | 9 | 28 | 42 | 34 |
| 合計 | 965 | 1,305 | 941 | 948 | △79 |

（注1）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

（注2）対前年度比において著しい変動が生じている理由

（注3）各計数に重要な影響を及ぼす事象。（会計方針の変更等）

（注2）

1. 業務損益（附属病院）

平成18年度—19年度（△186百万円：△23.0%）

看護師雇用による人件費の増、患者数が増加したことによる材料費増等による増。

平成19年度—20年度（120百万円：19.3%）

手術件数の増、患者数の増に伴う附属病院収益増加による増。

平成20年度—21年度（△423百万円：△56.9%）

手術件数の増、患者数の増に伴う診療経費増加による増。

2. 業務損益（大学）

平成17年度—18年度（346百万円：248.8%）

国からの補正予算（アスベスト対策事業・総合研究棟改修）に伴う施設費収益の増額及び科研間接経費の受け入れ増額等による増。

平成18年度—19年度（△195百万円：△40.3%）

国からの補正予算による附属学校の耐震工事による教育経費の増及び目的積立金を財源とする共通

教育棟の空調設備整備事業等による経費の増額による増。

平成20年度—21年度（△602百万円）

目的積立金を財源とする共通教育棟及び学生会館の改修工事等による業務費の増額に伴う増。

3. 業務損益（海洋コア総合研究センター）

平成20年度—21年度（△6百万円：△100.0%）

受託研究等収益及び寄附金収益の減額に伴う減。

4. 業務損益（附属学校園）

平成20年度—21年度（12百万円：600.0%）

補助金等収益及び寄附金収益の増額に伴う増。

5. 業務損益（法人共通）

平成17年度—18年度（9百万円：—）

平成18年度に、法人共通の帰属資産とした現金及び預金、有価証券に係る受取利息及び有価証券利息を法人共通セグメントで処理することにしたため。

平成18年度—19年度（18百万円：188.9%）

余裕金の短期運用による受取利息及び有価証券利息の増額による増。

平成19年度—20年度（14百万円：50.0%）

余裕金の短期運用による受取利息及び有価証券利息の増額による増。

平成20年度—21年度（△8百万円：△19.0%）

余裕金の短期運用による受取利息の減額による減。

(注3)

平成17年度

(重要な会計方針)

上記(表)主要財務データの経年表(注3)に記載のとおり、当事業年度より運営費交付金の一部について、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更により従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「附属病院」における運営費交付金収益及び業務損益は9百万円少なく計上されている。

平成18年度

(業務費用及び業務収益の配分方法の変更)

附属病院所属の教員並びに研修医に係る人件費の取扱区分を見直した結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、附属病院の人件費及び運営費交付金収益はそれぞれ940百万円増加し、大学の人件費及び運営費交付金収益はそれぞれ940百万円減少している。なお、この変更による附属病院及び大学の業務損益に与える影響はない。

平成20年度

平成20年度の海洋コア総合研究センターセグメント及び附属学校園セグメントは、平成19年度においては大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は12,221百万円と、555百万円(4.3%)減となっている。これは、減価償却に伴い建物が前年度比237百万円(6.2%)減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は33,639百万円と、1,674百万円(5.2%)増となっている。

これは、建物が前年度比343百万円(4.2%)増となったことが主な要因である。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は1,419百万円と、80百万円(5.3%)減となっている。これは減価償却に伴い建物等の有形固定資産が対前年度比80百万円(5.6%)減となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの総資産は7,135百万円と、143百万円(2.0%)増となっている。これは、建物が前年度比127百万円(16.5%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 附属病院 | 21,386 | 11,822 | 12,433 | 12,776 | 12,221 |
| 大学 | 33,555 | 40,417 | 40,645 | 31,965 | 33,639 |
| 海洋コア | - | - | - | 1,499 | 1,419 |
| 附属学校園 | - | - | - | 6,992 | 7,135 |
| 法人共通 | - | 6,226 | 8,244 | 7,670 | 6,138 |
| 合計 | 54,942 | 58,466 | 61,323 | 60,904 | 60,554 |

(注1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

1. 帰属資産(附属病院)

平成17年度—18年度(△9,564百万円:△44.7%)

現金及び預金を法人共通の帰属資産としたことによる減。

2. 帰属資産(大学)

平成17年度—18年度(6,862百万円:20.4%)

平成17年度に取得した有価証券の償還による収入及び国からの補正予算による耐震化対策事業(アスベスト対策事業・総合研究棟)の施設費収入の増等により現金及び預金が増加したことによる増。

3. 帰属資産(法人共通)

平成17年度—18年度(6,226百万円:—)

平成18年度に、法人共通の帰属資産とした現金及び預金、有価証券に係る受取利息及び有価証券利息を法人共通セグメントで処理することとしたことによる増。

平成18年度—19年度(2,017百万円:32.4%)

期末の未払金の増加や運営費交付金債務及び目的積立金等が増加したことによる現金及び預金の増。

平成19年度—20年度(△574百万円:△7.0%)

期末の未払金が減少したことによる現金及び預金の減。

平成20年度—21年度(△1,532百万円:△20.0%)

有価証券を償還したことによる減。

(注3)

平成18年度

(帰属資産の配分方法の変更)

当事業年度より附属病院に係る帰属資産の区分を見直した結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、附属病院の帰属資産は11,912百万円減少し、大学の帰属資産は11,912百万円増加している。

平成20年度

平成20年度の海洋コア総合研究センターセグメント及び附属学校園セグメントは、平成19年度においては大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は、1,234,181,633円。平成21年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に1,933,267,269円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 耐震改修 (取得原価631百万円)
- 総合情報システム (取得原価506百万円)
- 教育用電子計算システム (取得原価101百万円)
- 医用画像保管通信システムPACS (取得原価166百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分 | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 差額理由 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | |
| 収入 | 28,070 | 32,884 | 27,429 | 28,113 | 28,735 | 30,238 | 27,603 | 30,707 | 26,880 | 32,727 | ※決算 |
| 運営費交付金収入 | 10,167 | 10,167 | 10,286 | 10,286 | 10,285 | 10,285 | 10,064 | 11,054 | 9,638 | 10,583 | 報告書 参照 |
| 補助金等収入 | 2,651 | 6,952 | 920 | 986 | - | 137 | 37 | 107 | 50 | 981 | |
| 学生納付金収入 | 3,353 | 3,533 | 3,322 | 3,298 | 3,318 | 3,229 | 3,299 | 3,234 | 3,239 | 2,959 | |
| 附属病院収入 | 10,347 | 10,467 | 10,347 | 11,018 | 10,347 | 11,629 | 10,347 | 12,380 | 10,347 | 12,900 | |
| その他収入 | 1,552 | 1,765 | 2,554 | 2,525 | 4,785 | 4,957 | 3,855 | 3,932 | 3,606 | 5,303 | |
| 支出 | 28,070 | 31,959 | 27,429 | 26,814 | 28,735 | 29,218 | 27,603 | 28,953 | 26,880 | 31,594 | |
| 教育研究経費 | 10,554 | 9,860 | 9,952 | 9,677 | 10,216 | 9,749 | 10,457 | 10,026 | 9,865 | 10,649 | |
| 診療経費 | 9,033 | 9,033 | 9,590 | 9,793 | 9,420 | 10,321 | 9,666 | 11,127 | 10,246 | 12,806 | |
| 一般管理費 | 3,145 | 3,326 | 4,057 | 3,386 | 3,730 | 3,659 | 3,532 | 3,599 | 3,479 | 3,689 | |
| その他支出 | 5,338 | 9,740 | 3,830 | 3,958 | 5,369 | 5,489 | 3,948 | 4,201 | 3,290 | 4,449 | |
| 収入－支出 | - | 925 | - | 1,299 | - | 1,019 | - | 1,754 | - | 1,133 | |

(注1) 記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示している。

(注2) 予算と決算の差額理由

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

1. 収入(補助金等)

平成17年度(4,301百万円:162.3%)

施設整備資金貸付金償還時補助金について、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が4,301百万円多額となった。

平成19年度(137百万円:-)

補助金等について、当初予算計上していなかったマンモ検診事業補助金等が交付されたため、予算金額に比して決算金額が137百万円多額となった。

平成20年度(70百万円:189.2%)

補助金等について、当初共同事業として計画していたものを補助金として受入したこと等により、予算金額に比して決算金額が70百万円多額となった。

平成21年度(931百万円:1,862.0%)

補助金等について、当初予算計上していなかった補助金等が交付されたため、予算金額に比して決算金額が931百万円多額となった。

2. 収入(附属病院)

平成19年度(1,281百万円:12.4%)

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が1,281百万円多額となった。

平成20年度(2,033百万円:19.6%)

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となった。

平成21年度(2,553百万円:24.7%)

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が2,553百万円多額となった。

3. 収入(その他)

平成17年度(211百万円:13.7%)

予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が211百万円多額となった。

平成21年度(1,697百万円:47.1%)

予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,697百万円多額となった。

4. 支出(診療経費)

平成20年度(1,461百万円:15.1%)

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が1,461百万円多額となった。

平成21年度(2,560百万円:25.0%)

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が2,560百万円多額となった。

5. 支出(一般管理費)

平成18年度(△670百万円:△16.5%)

職員の人件費の削減や事務経費の節減に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が670百万円少額となった。

6. 支出（その他）

平成17年度（4,402百万円：82.5%）

施設整備資金貸付金償還時補助金について、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため
予算金額に比して決算金額が4,402百万円多額となった。

平成21年度（1,159百万円：35.2%）

補助金等について、当初予算計上していなかった支出の増のため、予算金額に比して決算金額が
1,159百万円多額となった。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、28,063百万円で、その内訳は、附属病院収益13,065百万円(46.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,503百万円(33.9%)、授業料収益2,920百万円(10.4%)等となっている。

また、附属病院の基幹環境整備及び病院特別医療設備を購入する財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入額142百万円、期末残高3,563百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、5学部、1研究科、教育研究施設4センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としている。

平成21年度においては、年度計画に定めた①教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標及び⑤その他業務運営に関する重要目標を達成するために、学士課程教育の改革、教員の教育力向上のための取組、研究プロジェクトの推進、事務等の効率化・合理化、外部研究資金その他の自己収入増加のための取組、教員の総合的活動自己評価及び組織評価の実施、目的積立金による施設整備などについて事業を行い、順調に進捗している。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,761百万円(58.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,386百万円(29.0%)等となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,446百万円、研究経費913百万円、人件費8,050百万円、一般管理費760百万円等となっている。

(事業内容及び進捗状況については、平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院のみで構成されており、診療を通じて、医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成21年度においては、医療の質の向上及び機能的で、医療安全管理の行き届いた、健全な財務体制を有する病院の構築を実現するため、年度計画に定めた次の事業等を行った。

「放射線フィルムレス化、文書電子化で省資源を図り、ISOを取得できる組織体として、環境に配慮した病院を実現する。」については、検査部のISO9001更新審査を順調にクリアするとともに、10月から新RIS(放射線情報管理システム)及びPACS(画像保存通信システム)によるフィルムレスの本格的運用を開始した。これにより、診療の質・精度の向上による高度な診断・治療の推進が図られるとともに、PACSを用いた紹介用の画像データCDの作成や他院からの持込みCDへの対応も順次行っており、

診療のみならず教育・研究においても地域貢献ができるようになった。また、「病院職員を効率的に配置する等により、効率的病院経営を行うために、病院長の裁量権の強化を図る。」については、がん登録を行う診療情報管理士3名の増員を行い、がん診療連携拠点病院としての機能向上を図った。また、臨床研究を担当する部門として、臨床試験センターを設置し、医学研究者がトランスレーショナルリサーチを行う上で必要な環境を整備した。これらの他、医師の指示の下に行う看護師による静脈注射（翼状針）の全病棟での施行に加えて、長時間持続注入の点滴静脈注射（留置針）を平成22年3月から全病棟で実施、薬剤部・医師の管理下にあった処方麻薬（注射薬以外：内服薬、貼付薬、座薬、レスキュー薬）の看護師管理を平成21年8月中旬から開始するなど、医師の負担軽減に繋がる取り組みを実施した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益13,065百万円（85.5%）、運営費交付金収益1,861百万円（12.2%）等となっている。また、事業に要した経費は、診療経費8,297百万円、人件費6,039百万円、一般管理費119百万円、財務費用297百万円等となっている。

（事業内容及び進捗状況については、平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コアセグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設である。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受けた。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進する。

平成21年度においては、年度計画等において定められた以下の事業を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献した。

- (1) 韓国地質資源研究院（KIGAM）石油海洋資源部（平成19年度）、台湾中央研究院地球科学研究所（IES）（平成20年度）との部局間協定に続き、ロシア科学アカデミー・テクトニクス地球物理研究所（ハバロフスク）との共同研究実施合意書交換、中国科学院地球環境研究所（西安）と部局間協定を締結した。一方、釜山大学大学院生短期共同利用研究受入れを行い、国際連携を深めた。

大学間協定に基づき、ビコール大学（フィリピン）研究者との共同研究を新たに開始した。

- (2) 研究協定を締結した各国研究機関を中心に研究者を招聘し、地球環境・アジアモンスーンに関する国際シンポジウム「2010 Kochi International Workshop on Paleo-, Rock and Environmental Magnetism -Asian Monsoon and Global Climate

Change」を開催し、研究成果の発信と国際化に努めた。

- (3) 日本学術振興会先端学術研究人材養成事業に採択され、英国立海洋研究所（サザンプトン大学）及び中国科学院地球環境研究所から中堅研究者と若手研究者を招聘することにより、国際性を備えた内外若手研究者の育成とアジアモンスーン変動に関する国際共同研究ネットワーク構築に着手した。
- (4) 専門や適性を考慮した公募選考により、研究員（ポスドク）4名、研究支援員4名を採用した。国際シンポジウム開催など、海外研究者の来訪機会の増加に備えて、英会話能力を備えた研究支援員を採用した。さらに、高度な研究支援要請にも対応可能な専門知識と経験を有する研究員を採用した。そのうち海外公募により1名の外国人研究者を採用し、国際化への対応を図った。
- (5) センターの卓越した機器・施設を利用した全国の若手研究者・学生・院生を対象とした滞在型実習スクールとして、平成22年3月に「コア解析基礎コース」及び「コア同位体分析コース」を開催した。平成21年度は、コアスクールに新たに海外参加者を加えることによって、国際的な場で活躍する若手研究者の育成・教育に努めた。
- (6) 共同利用研究成果の一層の周知広報を図るため、平成20年度に引続き、首都圏（東京大学海洋研究所）において全国共同利用研究成果発表会を開催した（平成22年1月、参加者延べ約50名）。
- (7) 平成20年4月より、すべての共同利用研究来訪者にアンケートを実施して、共同利用システムの改善や新たな研究ニーズの発掘に努めた。併せて、ホームページの充実に取り組み、共同利用研究拠点としての機能や役割を内外に発信した。
- (8) 平成21年度から、落雷等に伴う瞬電や長時間停電等を防止するための無停電電源装置等の設置を開始し、共同利用研究拠点としての機能の充実・改善に努めた。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益125百万円（55.6%）、受託研究等収益89百万円（39.6%）等となっている。また、事業に要した経費は、受託研究費89百万円、人件費77百万円、研究経費48百万円等となっている。

（事業内容及び進捗状況については、平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

エ. 附属学校園セグメント

平成21年度においては、年度計画において定めた大学・学部との連携強化、学校運営改善のための方策、入学者選抜方法の改善、高知県教育委員会との研修協力体制実現、長期インターンシップ受け入れ等の実施、ロモノソフ初等中等学校との教員交流の実施、県との連携のもと高知発達障害研究プロジェクトの実施、家庭配布用防災マニュアルの配布・活用、次期中期計画における管理体制の見直し、県との人事交流に関する県教委と附属校園との連絡会議の開催等の事業を行った。

このうち、高知発達障害研究プロジェクトは正式スタートし順調に進捗している。また、高知県教育委員会との研修協力体制の整備事業は、今年度は高知県及び高知市の初任者研修を附属学校園で実施した。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益754百万円(87.3%)等となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費166百万円、人件費682百万円となっている。

(事業内容及び進捗状況については、平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした現金及び預金、有価証券に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益34百万円を計上している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、附属病院収入を除けば、多くを運営費交付金に依存している状況にあるが、運営費交付金は、毎年度一定額(原則△1%)削減されるため、大学の教育・研究水準を維持するためには、既定事業等全般にわたる徹底した見直しや節減合理化を図るとともに、外部資金等自己収入の飛躍的な獲得に向け格段の努力を継続的に行う必要がある。

対処方針としては、

- ①自己収入の増額に向けた、外部資金等の獲得推進及び資金運用
- ②老朽化した施設・設備の現状を踏まえた、計画的な整備
- ③光熱水料や各種消耗品等の縮減計画を策定し、積極的な管理的経費の節減
- ④常勤職員の適正管理及び非常勤職員の適正配置を踏まえた、人件費の削減

具体的な取組としては、

- ①自己収入の増額に向けた、外部資金等の獲得推進及び資金運用
 - i 科学研究費補助金の採択に至らなかった審査評点のAに該当する教員(該当者50名)に対し、総額11百万円のインセンティブ経費を付与した結果、平成22年度科学研究費補助金の新規及び継続の合計申請件数が対前年度21件、内定件数が35件増加した。
 - ii 公債による長期運用により年額5百万円、大口定期預金及び譲渡性預金による短期運用により年額31百万円で合計36百万円(対前年度0百万円増)の運用益が得られた。
 - iii サッカー部ユニフォームに企業名の掲載を条件とした寄附の公募に対し3社(株式会社高知銀行、株式会社高知自動車協会、有限会社にしん)の応募があり、3社とユニフォームに表示するロゴマークの使用に関する覚書を作成し、年間総額180万円(株式会社高知銀行100万円、株式会社高知自動車協会30万円、有限会社にしん50万円)の寄附が得られた。

また、総合研究棟の学生ラウンジに飲料水自動販売機を設置し、設置業者から売り上げに応じた寄附金(年額301千円)を受入れた。(対前年度比20千円増)

②老朽化した施設・設備の現状を踏まえた、計画的な整備

施設整備・施設利用計画等ワーキングの前年度までに実施した活動結果に基づき、平成22年度概算要求（施設整備費関係）を行うにあたって、更に全学的な建物の見直しを行い、共同利用の推進を図れる有効利用計画を策定した。

③光熱水料や各種消耗品等の縮減計画を策定し、積極的な管理的経費の節減

- i 平成21年度も引き続き、全学的な取組として、「みんなの「やる気・本気・根気」をスローガンに、全ての消耗品等を1%節減する内容の目標を掲げ、学内グループウェアに掲示し周知を図った。
- ii 電力については、節電意識啓発のための掲示を行うとともに、デマンド監視及び省エネパトロールを実施した。
- iii 学生会館、共通教育3号館等の共有部分に人感センサーを設置し、光熱費の節減を実施した。

④常勤職員の適正管理及び非常勤職員の適正配置を踏まえた、人件費の削減

第1期中期目標・中期計画の期間については、平成18年度に人員管理計画策定ワーキンググループにおいて総人件費削減計画の検討を行い、「総人件費削減計画について（案）」を作成するとともに、具体的な計画を策定するための専門委員会を設置し、部局等の個別事情等を踏まえつつ調整を行い、学長のリーダーシップの下、部局を単位として、年度ごとに概ね1%の人件費を削減し、平成21年度までに概ね4%の人件費を削減する「総人件費削減計画」を策定し、人件費の削減を行い、平成22年度についても1%削減を継続することとした。

また、削減計画の目標を達成していることの確認を行った結果、平成18～20年度までの3年間の総人件費削減実績額は、788百万円となっており、対平成17年度予算積算額と比較すると7.14%の削減となった。

（各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|--------|------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 平成18年度 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - |
| 平成19年度 | 3 | - | 3 | - | - | 3 | - |
| 平成20年度 | 970 | - | 970 | - | - | 970 | - |
| 平成21年度 | - | 9,633 | 9,211 | 421 | - | 9,633 | - |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | | 金額 | 内訳 |
|-------------------------------------|----------------|----|---------------------------------|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額 | | 0 | 業務達成基準を採用していた「国費留学生経費」を全額収益化した。 |
| 合計 | | 0 | |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

②平成19年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | |
|-------------------------------------|----------------|---|---|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 1 | ①業務達成基準を採用した事業等： 「再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）」 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1 （消耗品費：1） ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）について、事業 の達成度合い等を勘案し、1百万円を収益化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 1 | |
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額 | 1 | 業務達成基準を採用していた「国費留学生経費」及び「再チャレンジ支 援経費（就学機会確保のための経費）」を全額収益化した。 | |
| 合計 | 3 | | |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

③平成20年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | |
|-------------------------------------|----------------|---|--|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 2 | ①業務達成基準を採用した事業等： 「医師不足分野等教育指導推進経費」 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2 (消耗品費：2) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 医師不足分野等教育指導推進に伴う経費について、事業の達成度合い 等を勘案し、2百万円を収益化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 2 | |
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 945 | ①費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：945 (人件費：945) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務945百万円を収益化。 |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 945 | |
| 国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額 | 22 | 業務達成基準を採用していた「国費留学生経費」、「再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費)」及び費用進行基準を採用していた「退職手当」を全額収益化した。 | |
| 合計 | 970 | | |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

④平成21年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | |
|------------------|----------------|-------|---|
| 業務達成基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 174 | <p>①業務達成基準を採用した事業等：「学際的融合によるシステム糖鎖生物学研究創出事業」，「地球掘削科学のための国際研究教育拠点形成」，「高知県の教育課題に応えた『わかりやすく魅力ある授業』と『児童生徒のコミュニケーション力育成』を目指した教育研究」，「地域基盤型科学に関する産官学連携教育の実践」，その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：174 (雑役費等：81，消耗品費等：73，その他の経費：19)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ロ) 固定資産の取得額：研究機器：17</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「社会人教育支援経費」については，就学機会確保の経費3百万円を除いた額11百万円を収益化。</p> <p>「留学生受入促進等経費」については，受入れ人数不足分を除いた3百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，159百万円を収益化した。</p> |
| | 資産見返運 営費交付金 | 17 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 191 | |
| 期間進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 8,324 | <p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,324 (人件費：8,126，その他の経費：197)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ロ) 固定資産の取得額：研究機器：340</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため，期間進行基準に係る運営費交付金債務8,324百万円を収益化。</p> |
| | 資産見返運 営費交付金 | 340 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 8,664 | |
| 費用進行基準 による振替額 | 運営費交付 金収益 | 54 | <p>費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」，「基盤的設備等整備：in vivo 蛍光イメージングシステム」，その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：54 (消耗品費等：54)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ロ) 固定資産の取得額：研究機器：63</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務54百万円を収益化。</p> |
| | 資産見返運 営費交付金 | 63 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 118 | |

| | | | |
|-------------------------------------|--|-------|---|
| 国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額 | | 658 | 業務達成基準を採用していた「留学生受入促進等経費」、「社会人教育支援経費」及び費用進行基準を採用していた「退職手当」を全額収益化した。 |
| 合計 | | 9,633 | |

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。